

2012年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2012年8月8日

上場会社名 チャイナ・ボーチャー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・
テクノロジー (ホールディング) カンパニー・リミテッド

上場取引所 東証一部

コード番号 1412

URL <http://www.chinaboqi.com/japanese>

代表者 (役職名) 代表取締役会長、総裁兼 CEO (氏名) チャン・リーチェン

問合せ先責任者 (役職名)

CFO (氏名) ツァオ・シャオピン

TEL: (0086)-10-5957-9988

日本における問合せ先(役職名) 代表補佐

(氏名) 王 尚子

TEL: 03-3595-2008

四半期報告書提出予定日 2012年8月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無

四半期決算説明会開催の有無: 有・無

(千人民元及び千円未満四捨五入)

1. 2012年12月期第2四半期の連結業績 (2012年1月1日~2012年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%
2012年12月期第2四半期	276,338	△38.6	12,764	132.0	17,341	-	13,799	△15.3
	(3,459,287)		(159,786)		(217,074)		(172,742)	
2011年12月期第2四半期	450,207	△22.0	5,502	△89.9	500	△99.0	16,300	△65.3
	(5,635,833)		(68,875)		(6,253)		(204,047)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当 り四半期純利益
	人民元 (円)	人民元 (円)
2012年12月期第2四半期	19.25	-
	(240.92)	(-)
2011年12月期第2四半期	22.73	-
	(284.58)	(-)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	%
2012年12月期第2四半期	2,643,505	1,222,066	45.5
	(33,092,207)	(15,298,193)	
2011年12月期	2,815,810	1,219,455	42.2
	(35,249,181)	(15,265,512)	

(参考) 自己資本 2012年12月期第2四半期 1,203,467千人民元 (15,065,373千円)

2011年12月期 1,189,668千人民元 (14,892,631千円)

(注) 「円」で表示されている金額は、2012年6月29日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円=7.9883人民元で換算された金額であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年12月期	-	-	-	-	-
2012年12月期	-	-	-	-	-
2012年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・無

3. 2012年12月期の連結業績予想（2012年1月1日～2012年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
	1,100,000	△8.5	36,600	△9.7	28,100	△19.2	35,000	△14.5	48.81
	(13,770,139)		(458,170)		(351,764)		(438,141)		(611.02)

（注）当四半期における修正の有無：有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他に関する事項」をご覧ください。）

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 1社（社名）北京博奇潤邦科技有限公司、除外 1社（社名）

（注）詳細は、【添付資料】P.4「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2012年12月期2Q	721,976株	2011年12月期	721,976株
② 期末自己株式数	2012年12月期2Q	4,966株	2011年12月期	4,966株
③ 期中平均株式数【四半期累計】	2012年12月期2Q	717,010株	2011年12月期2Q	717,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、複雑な世界経済情勢に直面するとともに、中国経済は、その成長のテンポは引き続き鈍化傾向にありました。中国国家統計局が2012年7月13日に公表したデータによると、当第2四半期連結累計期間における中国国内総生産（GDP）は価格変動要因を除き、対前年同期比7.8%増となり、消費者物価指数（CPI）は対前年同期比3.3%増、生産者物価指数（PPI）は対前年同期比0.6%減となりました。

中国電力企業連合会の「1-6月全国電力工業生産簡況」によると、2012年1月から6月における中国全土の電気使用量は対前年同期比5.52%増の17,295億キロワットとなり、工業用電気使用量は対前年同期比3.65%増の17,295億キロワットとなっています。中国全土発電所の発電総量は対前年同期比3.7%増の22,950億キロワットとなり、その中、火力発電は対前年同期比2.6%増の18,712億キロワットとなっています。中国全国発電設備の発電総容量は新たに2585万キロワット増加し、その中でも火力設備の発電総容量は新たに1587万キロワット増加しました。2012年上半年期において、中国全土の電力業界が安定しているものの、経済成長のテンポの鈍化等の影響により、中国全土の電力需要の伸びは下落しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの生産経営は順調に推移しております。しかし、中国国内外におけるマクロ経済情勢及び電力業界環境の影響を受け、排煙脱硫・脱硝市場における競争がさらに激しくなり、新規契約の交渉により多くの時間を要するようになってきています。また、EPCプロジェクトがシーズン・オフに入ったことや、事業主の資金不足、一部の工事が延期されたことなどの影響により、EPC方式による事業の売上高は予測より減少しました。さらに、一部建設済みのプロジェクトのメンテナンスによるコストがかかり、利益に影響しました。石炭の配合・販売事業につきましては、経営モデルの転換期に当たっていて、中国国内石炭市場の不振により、石炭の仕入れ及び販売量が減りました。他方で、子会社の経営状態の不振もグループ全体の利益に影響しました。上記の影響により、新規受注、売上高及び純利益はいずれも前年同期と比べ減少しました。

当第2四半期連結累計期間の新規受注高は163,572千人民元（2,047,641千円）、売上高は276,338千人民元（3,459,287千円）となり、経常利益は17,341千人民元（217,074千円）となり、純利益は13,799千人民元（172,742千円）となりました。

受注においては、一部の入札予定案件について、交渉中であつたり、使用する技術に関する検討が継続中であつたりすることから、新規契約額は前年同期と比べ減少しました。事業においては、企業の安定的かつ持続的な発展を目的として、経営メカニズムの強化策を実施した結果、脱硫BOT及びオペレーション・メンテナンス業務の売上高の総売上高に占める割合は前年同期と比べ増加しました。売上高においては、中国国内外の経済環境の影響を受け、前年同期と比べ減少となりました。その一方、原価のコントロールにおいて、引き続きコスト・ダウン及び採算性の向上を進めた一方、工事管理及びオペレーション・メンテナンス業務において、設計企画力の強化、資材購入の追跡管理、工事標準化などの措置を講じたことにより、工事及び生産実行力が向上しました。技術の研究開発においては、中国国内外において技術交流及び学校関連企業との技術協力を数多く行いました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の組み替えを行っております。従来、「排煙脱硫・脱硝事業」、「固体廃棄物処理事業」、「石炭の配合・販売事業」の3区分としておりましたが、これを「排煙脱硫・脱硝事業」、「固体廃棄物処理事業」、「石炭の配合・販売事業」、「水処理事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントにしております。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、余熱発電事業が主なものとなっています。

セグメント区分の変更に伴い、前第2四半期連結累計会計期間の事業の種類別セグメント情報も当第2四半期連結累計会計期間に用いたセグメント区分に置き換えて対比しております。

①報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. 排煙脱硫・脱硝事業

当第2四半期連結会計期間において、排煙脱硫・脱硝事業の新規受注は7件で、前年同期と比べ3件減少となり、契約総額は137,573千人民元（1,722,181千円）で、対前年同期比358,793千人民元（4,491,481千円）の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間において、売上高は259,759千人民元（3,251,749千円）で、対前年同期比56,402千人民元（706,058千円）の減少となりました。

b. 固体廃棄物処理事業

当第2四半期連結会計期間において、固体廃棄物処理事業については、前年同期と同様に新規案件の受注はありませんでした。

売上高はなく、対前年同期比増減がありませんでした。

c. 石炭の配合・販売事業

当社グループは安徽能達の有する石炭配合技術及びプロセスを採用することにより、揮発性の低い石炭の混合配合又は硫黄含有量の多い石炭と少ない石炭との混合配合を行い、環境保護規制に合致する石炭を提供しております。

当第2四半期連結会計期間において石炭の配合・販売事業の新規受注18,639千人民元（233,325千円）、対前年同期比、115,356千人民元（1,444,065千円）の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間において石炭の配合・販売事業による売上高は15,931千人民元（199,423千円）対前年同期比118,064千人民元（1,477,964千円）の減少となりました。

d. 水処理事業

当第2四半期連結会計期間において、水処理事業については新規受注は1件で、契約総額は7,360千人民元（92,135千円）となりました。

売上高は619千人民元（7,748千円）となりました。

②その他事業

当第2四半期連結累計期間において、その他事業については、新規案件の受注はありませんでした。売上高は29千人民元（367千円）で、対前年同期比22千人民元（272千円）の減少となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,643,505千人民元（33,092,207千円）となり、前連結会計年度末に比べ172,306千人民元（2,156,974千円）の減少となりました。これは主に流動資産が167,376千人民元（2,095,261千円）減少し、固定資産が4,930千人民元（61,713千円）減少したことによるものであります。流動資産の減少は、主に現金及び預金が132,717千人民元（1,661,396千円）減少し、受取手形・完成工事未収入金等が91,467千人民元（1,145,010千円）減少し、未成工事支出金が27,302千人民元（341,770千円）増加したことによるものであります。固定資産の増加は、機械装置が4,384千人民元（54,883千円）減少し、建物及び構築物が901千人民元（11,274千円）減少し、建設仮勘定が11,208千人民元（140,311千円）減少したことが主な原因です。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,421,439千人民元（17,794,015千円）となり、前連結会計年度末に比べ174,916千人民元（2,189,654千円）の減少となりました。短期借入金が50,000千人民元（625,915千円）減少し、未成工事受入金が50,807千人民元（636,020千円）増加したためであります。

c. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,222,066千人民元（15,298,193千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,611千人民元（32,680千円）の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が13,799千人民元（172,742千円）増加し、少数株主持分が9,049千人民元（113,277千円）減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は431,182千人民元（5,397,664千円）であり、前連結会計年度末に比べ142,459千人民元（1,783,340千円）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は19,077千人民元（238,810千円）であり、主な変動要因は税金等調整前四半期純利益19,488千人民元（243,953千円）の計上、及び、プロジェクト件数が増加したことによる債権債務の増減であります。具体的には、仕入債務が121,956千人民元（1,526,678千円）減少し、工事損失引当金が2,513千人民元（31,457千円）減少し、拘束性預金が9,741千人民元（121,945千円）増加し、未成工事支出金が27,302千人民元（341,770千円）増加したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、売上債権が105,323千人民元（1,318,463千円）減少し、未成工事受入金が50,807千人民元（636,020千円）増加したことがキャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53,216千人民元（666,181千円）であり、有形固定資産の取得により3,311千人民元（41,454千円）を支出し、有価証券の取得による支出17,000千人民元（212,811千円）を支出し、投資有価証券の取得による支出17,500千人民元（219,070千円）を支出し、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出15,987千人民元（200,126千円）を支出し、子会社株式の取得による9,400千人民元（117,672千円）を支出したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、有形固定資産の売却による10,053千人民元（125,847千円）増加したことがキャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は70,000千人民元（876,282千円）であり、長期借入金の返済により20,000千人民元（250,366千円）を支出し、短期借入金の返済により50,000千人民元（625,915千円）を支出したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの生産経営は安定しております。しかし、中国国内外マクロ経済及び業界環境による影響を受け、新規受注、売上高及び純利益はいずれも前年同期と比べ減少となりました。

当社グループにおける2012年12月期の業績予想につきましては、売上高1,100,000千人民元（13,770,139千円）、営業利益36,600千人民元（458,170千円）、経常利益28,100千人民元（351,764千円）、当期純利益35,000千人民元（438,141千円）と、当連結会計年度は予算より減収減益を予測しております。

業績予想につきましては、年初で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、マクロ経済の複雑性及び不確実性、業務自体の特徴や、為替変動等の様々なリスクによる不確実な要素が含まれているため、当社の経営業績に影響を与えられる可能性があり、実績は上記の業績予想と異なる場合があります。

2012年上半年期における中国経済は、国内外の複雑な経済情勢に直面し、経済成長が鈍化傾向を続けており、中国全土の電力需要の伸びも低下しております。

上記影響を受け、火力発電所の脱硫・脱硝市場においては、競争が更に激化し、新規契約の商談に予定より時間がかかっているため、当社グループの新規着工案件が減少したこと、及び、事業主側における資金力不足による工事進行延期等の影響を受けたことにより、EPCの売上高が当初予算を達成しておりません。

また、グリーン石炭事業モデル転換による中国国内石炭市場の不振に伴い、石炭の仕入れ及び販売量が減少したことも、当社グループの売上高に多大な影響を与えております。

一方、当第2四半期において、当初予想に計上されていなかった中国政府より支払われた補助金（ハイテク成果転換プロジェクト専用資金）6,529千人民元（81,726千円）を営業外収益に計上したことにより、2012年上半期における経常利益及び純利益は当初予想を上回る見込みであります。なお、本補助金は申請に基づき、その都度支払われるものです。

上述の要因から、売上高が当初予想を下回る見込みとなったこと及び経常利益並びに純利益が当初予想を上回る見込みとなります。

以上の影響を受け、当社グループの新規契約、売上高は前年同期と比べ減少しました。2012年下半年期において、中国経済は国内外経済の複雑性及び不明確な要素に依然として直面すると予測される中、当社グループは計画管理を強化し、積極的に事業見直しをしながら、建設中のプロジェクトの進捗度を速めることに努めてまいります。石炭の配合及び販売事業については、流通及び販売促進力を強化することより通期売上予算目標を達成させることに全力を尽くします。

2012年2月20日に公表した当社2012年12月期（通期）業績予想については、下半期において不確定要素が多いため、引続き精査を進めてまいります。修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. その他に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

新規連結：北京博奇潤邦科技有限公司

北京博奇電力科技有限公司は、2012年1月30日開催の取締役会において、北京博奇潤邦科技有限公司（以下、博奇潤邦）の出資持分90%を追加取得し、同社を完全子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結しました。当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,505 (7,542,343)	469,788 (5,880,947)
受取手形・完成工事未収入金等	883,621 (11,061,442)	792,154 (9,916,432)
有価証券	- (-)	17,000 (212,811)
商品及び製品	14,453 (180,931)	26,935 (337,178)
未成工事支出金等	174,048 (2,178,789)	201,350 (2,520,559)
繰延税金資産	11,408 (142,815)	9,586 (119,995)
その他	144,817 (1,812,859)	151,735 (1,899,465)
貸倒引当金	△14,164 (△177,307)	△19,234 (△240,777)
流動資産合計	1,816,689 (22,741,872)	1,649,313 (20,646,611)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,017 (726,275)	57,980 (725,806)
減価償却累計額	△21,659 (△271,139)	△22,523 (△281,944)
建物及び構築物(純額)	36,358 (455,136)	35,457 (443,862)
機械装置	168,920 (2,114,594)	168,920 (2,114,594)
減価償却累計額	△19,163 (△239,883)	△23,547 (△294,766)
機械装置(純額)	149,758 (1,874,712)	145,373 (1,819,829)
工具器具・備品	14,304 (179,065)	13,213 (165,400)
減価償却累計額	△11,103 (△138,991)	△10,727 (△134,281)
工具器具・備品(純額)	3,201 (40,074)	2,486 (31,119)
車輛運搬具	18,247 (228,416)	17,067 (213,654)
減価償却累計額	△12,662 (△158,506)	△12,447 (△155,813)
車輛運搬具(純額)	5,585 (69,910)	4,620 (57,841)
建設仮勘定	736,751 (9,222,878)	725,543 (9,082,567)
有形固定資産合計	931,652 (11,662,710)	913,480 (11,435,218)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
無形固定資産		
のれん	-	2,925
	(-)	(36,618)
その他	9,731	10,311
	(121,814)	(129,074)
無形固定資産合計	9,731	13,236
	(121,814)	(165,692)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	7,442
	(118,194)	(93,157)
関係会社株式	43,808	60,034
	(548,401)	(751,529)
その他	4,489	-
	(56,190)	(-)
投資その他の資産合計	57,738	67,476
	(722,784)	(844,686)
固定資産合計	999,121	994,192
	(12,507,309)	(12,445,596)
資産合計	2,815,810	2,643,505
	(35,249,181)	(33,092,207)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,096,488 (13,726,175)	974,892 (12,203,999)
短期借入金	150,000 (1,877,746)	100,000 (1,251,831)
一年内返済予定の長期借入金	10,000 (125,183)	10,000 (125,183)
未払法人税等	1,006 (12,598)	2,557 (32,007)
賞与引当金	4,311 (53,972)	1,950 (24,411)
工事損失引当金	10,183 (127,470)	7,670 (96,013)
未払増値税	15,959 (199,780)	1,765 (22,101)
未成工事受入金	21,669 (271,261)	72,476 (907,281)
完成工事補償引当金	53,956 (675,432)	53,436 (668,925)
その他	85,783 (1,073,861)	69,693 (872,439)
流動負債合計	1,449,355 (18,143,478)	1,294,439 (16,204,190)
固定負債		
長期借入金	147,000 (1,840,191)	127,000 (1,589,825)
固定負債合計	147,000 (1,840,191)	127,000 (1,589,825)
負債合計	1,596,355 (19,983,669)	1,421,439 (17,794,015)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294	294
	(3,679)	(3,679)
資本剰余金	880,928	880,928
	(11,027,722)	(11,027,722)
利益剰余金	313,828	327,627
	(3,928,598)	(4,101,340)
自己株式	△5,382	△5,382
	(△67,368)	(△67,368)
株主資本合計	1,189,668	1,203,467
	(14,892,631)	(15,065,373)
新株予約権	20,738	18,598
	(259,604)	(232,820)
少数株主持分	9,049	-
	(113,277)	(-)
純資産合計	1,219,455	1,222,066
	(15,265,512)	(15,298,193)
負債純資産合計	2,815,810	2,643,505
	(35,249,181)	(33,092,207)

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
売上高		
完成工事高	188,539	123,528
	(2,360,193)	(1,546,360)
商品及び製品売上高	133,995	15,931
	(1,677,387)	(199,423)
その他の事業売上高	127,673	136,880
	(1,598,253)	(1,713,504)
売上高合計	450,207	276,338
	(5,635,833)	(3,459,287)
売上原価		
完成工事原価	177,806	89,608
	(2,225,830)	(1,121,738)
商品及び製品売上原価	128,122	15,140
	(1,603,871)	(189,523)
その他の事業売上原価	83,525	103,438
	(1,045,597)	(1,294,864)
売上原価合計	389,453	208,185
	(4,875,298)	(2,606,125)
売上総利益		
完成工事総利益	10,733	33,920
	(134,363)	(424,622)
商品及び製品売上総利益	5,873	791
	(73,516)	(9,900)
その他の事業総利益	44,148	33,442
	(552,656)	(418,640)
売上総利益合計	60,754	68,153
	(760,535)	(853,162)
販売費及び一般管理費	55,252	55,389
	(691,660)	(693,376)
営業利益	5,502	12,764
	(68,875)	(159,786)
営業外収益		
受取利息	2,519	2,704
	(31,532)	(33,843)
受取地代家賃	500	800
	(6,259)	(10,015)
関係会社株式売却益	582	-
	(7,291)	(-)
補助金収入	-	6,529
	(-)	(81,726)
その他	1,170	931
	(14,650)	(11,653)
営業外収益合計	4,772	10,963
	(59,732)	(137,237)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日）
営業外費用		
支払利息	7,191	5,605
	(90,019)	(70,161)
持分法による投資損失	689	80
	(8,628)	(998)
為替差損	1,124	165
	(14,071)	(2,068)
その他	770	537
	(9,636)	(6,722)
営業外費用合計	9,774	6,387
	(122,354)	(79,949)
経常利益	500	17,341
	(6,253)	(217,074)
特別利益		
固定資産売却益	48	140
	(603)	(1,754)
受取損害賠償金	12,636	-
	(158,184)	(-)
訴訟損失引当金戻入額	320	-
	(4,005)	(-)
新株予約権戻入益	3,991	2,140
	(49,964)	(26,784)
特別利益合計	16,996	2,280
	(212,756)	(28,539)
特別損失		
固定資産除売却損	65	133
	(809)	(1,660)
子会社清算損	569	-
	(7,128)	(-)
特別損失合計	634	133
	(7,937)	(1,660)
税金等調整前四半期純利益	16,861	19,488
	(211,072)	(243,953)
法人税、住民税及び事業税	3,178	3,866
	(39,785)	(48,391)
法人税等調整額	△2,425	1,823
	(△30,356)	(22,820)
法人税等合計	753	5,689
	(9,429)	(71,210)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,108	13,799
	(201,643)	(172,742)
少数株主利益または損失（△）	△192	-
	(△2,405)	(-)
四半期純利益	16,300	13,799
	(204,047)	(172,742)

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	16,108 (201,643)	13,799 (172,742)
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	- (-)	- (-)
四半期包括利益	16,108 (201,643)	13,799 (172,742)
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,300 (204,047)	13,799 (172,742)
少数株主に係る四半期包括利益	△192 (△2,405)	- (-)

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,861	19,488
	(211,072)	(243,953)
減価償却費	11,056	7,072
	(138,405)	(88,527)
償却費	2,597	1,554
	(32,512)	(19,453)
のれん償却額	-	325
	(-)	(4,069)
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	5,070
	(-)	(63,470)
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,872	△2,361
	(△35,954)	(△29,562)
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,019	△2,513
	(△12,751)	(△31,457)
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△10,960	△520
	(△137,203)	(△6,506)
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△5,000	-
	(△62,592)	(-)
株式報酬費用	27	-
	(339)	(-)
新株予約権戻入益	△3,991	△2,140
	(△49,964)	(△26,784)
受取利息	△2,519	△2,704
	(△31,532)	(△33,843)
支払利息	7,191	5,605
	(90,019)	(70,161)
為替差損益(△は益)	1,124	165
	(14,071)	(2,068)
関係会社株式売却損益(△は益)	△582	-
	(△7,291)	(-)
受取損害賠償金	△12,636	-
	(△158,184)	(-)
子会社清算損益(△は益)	569	-
	(7,128)	(-)
固定資産売却損益(△は益)	△48	△140
	(△603)	(△1,754)
固定資産除売却損益(△は益)	65	133
	(809)	(1,660)
持分法による投資損益(△は益)	689	80
	(8,628)	(998)
売上債権の増減額(△は増加)	△9,223	105,323
	(△115,460)	(1,318,463)
未成工事支出金の増減額(△は増加)	12,016	△27,302
	(150,421)	(△341,770)
商品の増減額(△は増加)	-	△12,481
	(-)	(△156,247)
拘束性預金の増減額(△は増加)	△23,990	△9,741
	(△300,312)	(△121,945)
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,357	△121,956
	(△292,396)	(△1,526,678)
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△14,066	50,807
	(△176,083)	(636,020)
その他	△98,490	△27,389
	(△1,232,933)	(△342,861)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日）
小計	△156,559 (△1,959,854)	△13,625 (△170,564)
利息の受取額	2,025 (25,352)	2,736 (34,247)
利息の支払額	△7,313 (△91,550)	△5,872 (△73,513)
法人税等の支払額	△10,618 (△132,918)	△2,315 (△28,981)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,465 (△2,158,970)	△19,077 (△238,810)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,595 (△57,519)	△3,311 (△41,454)
有形固定資産の売却による収入	508 (6,358)	10,053 (125,847)
無形固定資産の取得による支出	- (-)	△210 (△2,629)
有価証券の取得による支出	- (-)	△17,000 (△212,811)
投資有価証券の取得による支出	- (-)	△17,500 (△219,070)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,814 (△47,750)	- (-)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	- (-)	△15,987 (△200,126)
子会社株式の取得による支出	- (-)	△9,400 (△117,672)
敷金保証金の返戻による収入	- (-)	139 (1,735)
リース債権の回収による収入	3,541 (44,328)	- (-)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,360 (△54,580)	△53,216 (△666,181)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000 (△1,001,465)	△50,000 (△625,915)
長期借入金の返済による支出	- (-)	△20,000 (△250,366)
配当金の支払額	△6,230 (△77,993)	- (-)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,230 (△1,079,457)	△70,000 (△876,282)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,124 (△14,071)	△165 (△2,068)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,179 (△3,307,079)	△142,459 (△1,783,340)
現金及び現金同等物の期首残高	645,314 (8,078,242)	573,640 (7,181,004)
現金及び現金同等物の四半期末残高	381,135 (4,771,163)	431,182 (5,397,664)

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	石炭の配合・ 販売事業	水処理 事業				
売上高								
外部顧客 に対する売上高	316,161 (3,957,807)	- (-)	133,995 (1,677,387)	- (-)	51 (639)	450,207 (5,635,833)	- (-)	450,207 (5,635,833)
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	316,161 (3,957,807)	- (-)	133,995 (1,677,387)	- (-)	51 (639)	450,207 (5,635,833)	- (-)	450,207 (5,635,833)
セグメント利益又 は損失(△損失)	17,103 (214,097)	△87 (△1,086)	3,748 (46,914)	- (-)	51 (639)	20,815 (260,564)	△15,313 (△191,689)	5,502 (68,875)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、余熱発電事業が主なものとなっています。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消却及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	石炭の配合・ 販売事業	水処理 事業				
売上高								
外部顧客 に対する売上高	259,759 (3,251,749)	- (-)	15,931 (199,423)	619 (7,748)	29 (367)	276,338 (3,459,287)	- (-)	276,338 (3,459,287)
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	259,759 (3,251,749)	- (-)	15,931 (199,423)	619 (7,748)	29 (367)	276,338 (3,459,287)	- (-)	276,338 (3,459,287)
セグメント利益又 は損失(△損失)	27,492 (344,152)	△22 (△274)	△1,816 (△22,733)	△797 (△9,981)	29 (367)	24,886 (311,530)	△12,122 (△151,744)	12,764 (159,786)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、余熱発電事業が主なものとなっています。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消却及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「水処理事業」を報告セグメントに含めるよう変更しました。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

この変更は、2012年1月30日付で博奇潤邦の発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としたためであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「水処理事業」セグメントにおいて、2012年1月30日付で博奇潤邦の発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としております。

なお、当該事象によるのれん増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,250千人民元（40,685千円）であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自2012年1月1日 至2012年6月30日）

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

（シー・ビー・イー・エス・ホールディングス・リミテッドとの吸収合併）

当社は、2012年7月27日開催の取締役会において、シー・ビー・イー・エス・ホールディングス・リミテッド（CBES Holdings Ltd.）（以下「CBES」といいます。）を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とし、その対価として金銭を交付する吸収合併（効力発生日（予定）：2012年11月15日。以下「本合併」といいます。）に係る合併計画（以下「本合併計画」といいます。）を承認し、当社及びCBESは、本合併を行うことに同日付で合意いたしました。本合併は、2012年10月16日に開催予定の当社の臨時株主総会における承認が得られることを条件として実施される予定であり、本合併の効力発生日に先立ち、当社の株式は東京証券取引所市場第一部にて上場廃止となる予定です。本合併の内容は、下記のとおりであります。

1. 本合併の目的

当社グループ（当社及び当社の連結子会社をいいます。）のビジネスモデルの抜本的転換を円滑かつ迅速に実施し、当社グループの事業を継続的に発展させ、当社グループの企業価値を中長期的に向上させることを目的とするものであります。

2. 本合併の日程

取締役会決議日（合併計画の承認）：	2012年7月27日
監理銘柄（確認中）指定日：	2012年7月27日
株主総会基準日公表日：	2012年7月27日
株主総会基準日：	2012年8月11日
株主総会開催日（当社）：	2012年10月16日（予定）
株主総会開催日（CBES）：	2012年10月16日（予定）
整理銘柄指定日：	2012年10月16日（予定）
上場廃止日	2012年11月12日（予定）
本合併の効力発生日：	2012年11月15日（予定）
金銭交付日：	2012年12月下旬（予定）

3. 本合併に係る割当

本合併の効力が発生する時点の直前時における当社株主（但し、当社、CBES出資者（注1）及び反対株主様（注2）を除きます。）に対し、その保有する当社の普通株式1株につき金6,000円の金銭を割当交付いたします。

（注1）当社の代表取締役会長であるチャン・リーチェン氏及び当社の取締役副会長であるツォン・ジージュン氏が代表者を務めており、当社の主要株主であるイーストアジア・パワー・ホールディング・リミテッド（Eastasia Power Holding Ltd.）、当社の取締役であるラン・ウェイ氏が代表者を務めており、当社の大株主であるウェルス

ランド・インターナショナル・インク（Wealthland International Inc.）、並びに、当社の主要株主で、トニー・ジェン氏が代表者を務める BES インベストメント・リミテッド（BES Investment Ltd.）を総称していいいます。

（注2）ケイマン会社法（The Cayman Islands Companies Law）に基づき、本合併計画の承認議案に係る議決権を行使する前に、当社に対し、本合併に反対する旨及び当該株主総会において本合併計画が承認された場合にはその所有する当社普通株式の買取を請求する旨を、書面にて通知（以下「反対通知」）といいいます。）された株主様で、かつ、承認通知（株主総会において本合併計画が承認された場合に、当該承認された日から20日以内に当社が行う、反対通知を行った株主様に対する、当該承認がされた旨の書面での通知をいいいます。）が交付されてから20日以内に当該株式について公正価格（fair value）の支払いを請求する旨等を、書面で通知した株主様をいいいます。

4. 本合併の相手会社の概要

名称	シー・ビー・イー・エス・ホールディングス・リミテッド（CBES Holdings Ltd.）
代表者	取締役 トニー・ジェン
事業内容	本合併における吸収合併存続会社となり、本合併により、本合併の吸収合併消滅会社である当社の権利義務の一切を承継すること等
資本金	50,000 米ドル
売上高	-（注3）
当期純利益	-（注3）
資産	50,000 米ドル
負債	0 米ドル
純資産	50,000 米ドル
従業員数	0 名（単体）

（注3）CBES は、2012年3月29日に設立された会社であり、設立後終了した事業年度はありません。